

決算

町の家計簿である23年度決算がまとまりました。歳出決算額では約65億円、実質収支は約2億4千万円の黒字でした。まちづくりのための大切なお金、前年度はどのように使われたのでしょうか。町の事業や財政状況、今後の課題とあわせて見てみましょう。

23年度の主な事業(一般会計)

【総務費】		
有明広域行政事務組合負担金	5億7,655万円	
【民生費】		
保育所運営事業	3億3,190万円	
子ども手当給付事業	3億 138万円	
障害福祉サービス給付事業	1億7,009万円	
介護基盤緊急整備特別対策事業	1億1,190万円	
子ども医療費助成事業	3,851万円	
【農林水産業費】		
金魚の館リニューアル事業	7,718万円	
経営構造対策事業	2,400万円	
【衛生費】		
ごみ減量化対策・分別収集・リサイクル推進事業		4,226万円
予防接種・結核事業		4,185万円
し尿汲取手数料徴収・し尿収集運搬業務委託事業		4,015万円
【土木費】		
道路新設改良・維持補修事業	1億5,387万円	
町営住宅管理事業	6,051万円	
【教育費】		
学校給食委託事業		3,769万円
【商工費】		
特産品販売推進事業		570万円
プレミアム商品券発行事業		499万円

健全化判断比率・資金負担比率

早期健全化基準は全てクリア

健全化判断比率	長洲町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 *1	—	15.0	20.0
連結実質赤字比率 *2	—	20.0	30.0
実質公債費比率 *3	19.4	25.0	35.0
将来負担比率 *4	139.3	350.0	

資金不足比率 *5	長洲町	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
公共下水道特別会計	—	20.0
浄化槽施設整備事業特別会計	—	20.0

※赤字が生じない場合は「—」で表示しています。
 *1 一般会計の赤字の程度から財政運営の状況を示す比率
 *2 全ての会計の赤字の程度から財政運営の状況を示す比率
 *3 借入金の返済額などから資金繰りの程度を示す比率
 *4 一般会計における将来の財政負担の程度を示す比率
 *5 公営企業の事業規模に対する資金不足割合から経営状況を示す比率

特別会計

下水道の赤字は3億6,000万円減

特定の事業を行うために一般会計と分けて設置されている特別会計では、公共下水道の累積赤字が6億2,736万円となり、前年度より3億5,840万円減少しました。

会計名	歳入	歳出	差引き
国民健康保険	20億4,963万円	20億858万円	4,105万円
介護保険	15億4,451万円	14億9,293万円	5,158万円
後期高齢者医療	1億9,128万円	1億8,918万円	210万円
公共下水道	13億5,259万円	19億7,995万円	▲6億2,736万円
浄化槽施設整備事業	1,980万円	1,852万円	128万円

【水道事業会計】

区分	収入	支出	差引き
収益的収支	2億7,104万円	2億4,028万円	3,076万円
資本的収支	106万円	8,428万円	▲8,322万円

地方債

町の借金は約146億5,000万円

町の地方債残高は24年3月末で146億5,136万円(前年度比4億9,767万円減)です。私たち一人当たりの借金額は約88万5,000円となります。

会計名	23年度末残高	前年度比
一般会計	59億7,286万円	△1億1,696万円
公共下水道特別会計	74億2,987万円	△3億1,632万円
浄化槽施設整備事業特別会計	3,115万円	279万円
水道事業会計	12億1,748万円	△6,718万円
計	146億5,136万円	△4億9,767万円

基金

町の貯金は約7億9,000万円

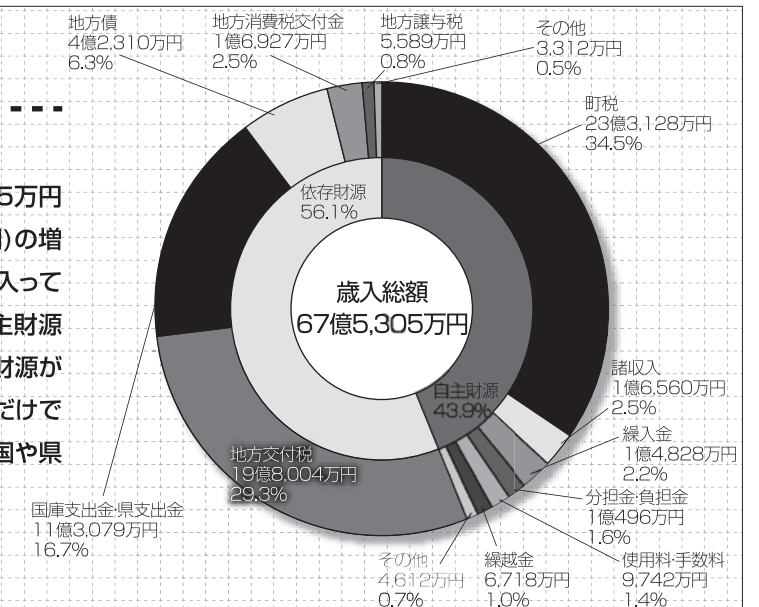
町の貯金にあたる「基金」の合計額は7億8,535万円です。私たち一人当たりの貯金に換算すると約4万7,000円の貯金額となります。

名称	金額
財政調整基金	4億529万円
減債基金	3億3,320万円
社会福祉振興基金	110万円
環境整備協力基金	3,325万円
ふるさと・水と土保全基金	807万円
国民健康保険財政調整基金	21万円
住民生活に光をそそぐ基金	223万円
収入印紙等購入基金	200万円
計	7億8,535万円

一般会計歳入

歳入額は67億5,305万円

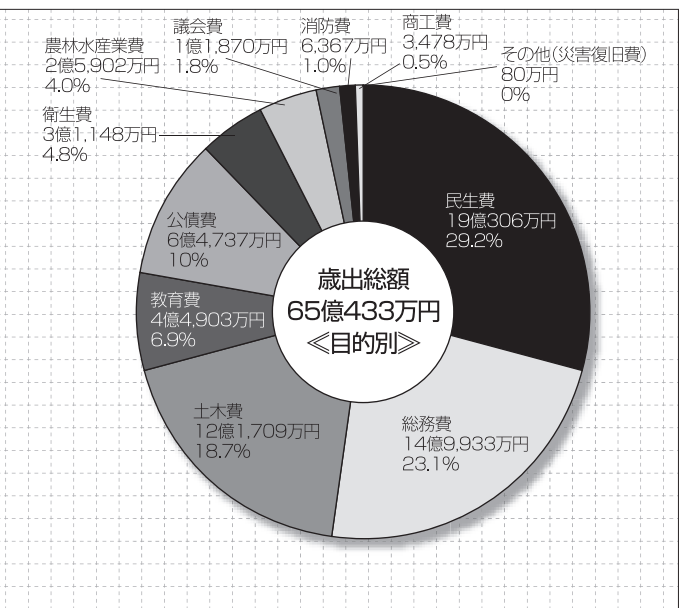
23年度の一般会計において歳入は67億5,305万円でした。歳入は前年度比6.6%(約4億2,000万円)の増となっています。これは町税の増収などにより町に入ってくるお金が増えたことが主な理由です。内訳は自主財源が43.9%だったのに対して、国や県に頼った依存財源が56.1%です。地方交付税や国庫支出金・県支出金だけで自主財源を超える46%にも達しており、まだまだ国や県への依存度が高いことがわかります。



一般会計歳出

歳入—歳出=2億4,000万円の黒字

23年度の一般会計において歳出は65億4,333万円でした。歳入から歳出を差し引いた額は2億4,872万円。この額から年度内に支出が終わらなかったため翌年度に繰り越す1,113万円を差し引いた2億3,759万円が黒字となります。歳出は前年度比5.8%の増となっています。これは金魚の館修繕事業などにより支出が増えたことが主な理由です。内訳は義務的経費は37.3%、投資的経費は9.7%、その他経費53.0%となっています。



平成24年度予算執行状況 (9月30日現在)

☎総務課 財務係 ☎78-3178

一般会計

歳入				歳出			
区分	予算現額	収入済額	収入率	区分	予算現額	執行済額	執行率
町税	20億9,772万円	11億6,149万円	55.3%	議会費	1億1,614万円	6,453万円	55.5%
地方譲与税	5,636万円	1,590万円	28.2%	総務費	11億7,724万円	8億8,231万円	74.9%
利子割交付金	422万円	124万円	29.4%	民生費	18億3,225万円	12億3,189万円	67.2%
配当割交付金	193万円	104万円	53.7%	衛生費	3億4,560万円	2億586万円	59.5%
株式譲渡所得割交付金	60万円	0万円	0.0%	農林水産業費	4億6,675万円	4億933万円	87.6%
地方消費税交付金	1億7,435万円	9,261万円	53.1%	商工費	3,709万円	2,213万円	59.6%
自動車取得税交付金	931万円	420万円	45.0%	土木費	9億4,240万円	4億4,964万円	47.7%
地方特例交付金	426万円	426万円	100.0%	消防費	2億2,101万円	1億8,706万円	84.6%
地方交付税	15億1,925万円	11億6,124万円	76.4%	教育費	4億4,672万円	2億6,564万円	59.4%
交通安全対策特別交付金	150万円	64万円	42.6%	災害復旧費	11万円	0万円	-
分担金および負担金	9,738万円	4,090万円	41.9%	公債費	6億7,104万円	3億2,957万円	49.1%
使用料および手数料	9,393万円	4,494万円	47.8%	予備費	2,671万円	-	-
国庫支出金	6億9,534万円	2億4,835万円	35.7%				
県支出金	4億3,108万円	2,274万円	5.2%				
財産収入	2,339万円	1,342万円	57.3%				
寄附金	50万円	18万円	35.9%				
繰入金	4億503万円	3億7,223万円	91.9%				
繰越金	4,872万円	4,872万円	100.0%				
諸収入	1億1,019万円	3,736万円	33.9%				
地方債	5億800万円	0万円	-				
合計	62億8,306万円	32億7,146万円	52.0%	合計	62億8,306万円	40億4,796万円	64.4%

特別会計

区分	歳入			歳出		
	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	執行済額	執行率
国民健康保険	20億5,721万円	8億1,615万円	39.6%	20億5,721万円	11億1,257万円	54.0%
介護保険	16億7,331万円	7億6,564万円	45.7%	16億7,331万円	6億7,238万円	40.1%
後期高齢者医療	1億9,560万円	6,526万円	33.3%	1億9,560万円	5,099万円	26.0%
公共下水道	17億8,631万円	5億350万円	28.1%	17億8,631万円	13億1,793万円	73.7%
浄化槽施設整備事業	1,388万円	474万円	34.1%	1,388万円	688万円	49.5%

9月30日現在における一時借入金の残高 国民健康保険特別会計 1億円
公共下水道事業特別会計 6億円

水道事業会計(公営企業会計)

収益的収支					資本的収支				
区分	予算額	収入済額	収入率	区分	予算額	収入済額	収入率		
	営業収益	2億6,687万円	1億2,300万円		46.1%	工事負担金	60万円	0万円	0.0%
営業外収益	47万円	12万円	25.5%						
特別利益	0万円	0万円	0.0%						
合計	2億6,734万円	1億2,312万円	46.1%	合計	60万円	0万円	0.0%		
区分	予算額	収入済額	執行率	区分	予算額	収入済額	収入率		
	営業費用	2億202万円	4,154万円		20.6%	建設改良費	9,219万円	914万円	9.9%
営業外費用	3,423万円	1,418万円	41.4%	企業債償還金	3,599万円	1,791万円	49.8%		
特別損失	0万円	0万円	0.0%	予備費	300万円	0万円	0.0%		
予備費	300万円	0万円	0.0%						
合計	2億3,925万円	5,572万円	23.3%	合計	1億3,118万円	2,705万円	20.6%		

私たち一人当たりの歳出額と歳入額

一般会計

○一人当たり約39万3,000円の歳出額

私たち一人当たりの歳出額を24年3月末の町の人口16,557人で算出した場合、歳出額は39万2,845円で前年度比約2万6,000円の増となっています。

議会費	総務費	民生費
町議会の運営に7,169円	町全般の管理や企画調整に9万556円	福祉の増進のために11万4,940円
衛生費	使い道は?	農林水産業費
清掃、予防衛生に1万8,812円		農林水産業の振興に1万5,644円
商工費	土木費	消防費
商工業の振興に2,101円	道路などの整備に7万3,509円	消防・防災に3,846円
教育費	公債費	その他の支出
学校教育の充実に2万7,120円	借入金の返済に3万9,099円	49円

○一人当たり約40万8,000円の歳入額

私たち一人当たりの歳入額を24年3月末の町の人口16,557人で算出した場合、歳入額は40万7,867円で前年度比約3万円の増となっています。内訳は町税が14万803円、地方交付税が11万9,589円、国庫支出金・県支出金が6万8,297円、地方債(町債)が2万5,554万円、その他の収入が5万3,624円となっています。

〈私たちが納めた税金〉

会計名	歳入	徴収率(%)			1人当たり
		現年度分	過年度分	合計	
町民税	11億769万円	99.5	13.7	96.2	6万6,902円
固定資産税	10億9,174万円	98.9	9.7	94.2	6万5,938円
軽自動車税	3,985万円	98.1	20.6	90.9	2,407円
たばこ税	9,200万円	100.0	-	100.0	5,557円
計	23億3,128万円	99.2	11.7	95.3	14万803円

※四捨五入により合計数値の内訳の合計が一致しない場合があります。

特別会計

介護保険	1人当たりが納める保険料=5万4,029円 ※23年度平均被保険者数=4,435人 介護認定者1人当たりにかかる介護費=155万4,166円 ※23年度平均認定数=898人
後期高齢者医療	1人当たりが納める保険料=4万6,421円 1人当たりにかかる医療費=102万5,092円 ※23年度平均被保険者数=2,475人
国民健康保険	1人当たりが納める保険税額=7万7,317円 1人当たりにかかる医療=36万9,019円 ※23年度平均被保険者数=4,549人
浄化槽施設整備事業	浄化槽1m当たりの使用料=184円 汚水処理1m当たりにかかる費用=755円
公共下水道事業	下水道1m当たりの使用料=189円 汚水処理1m当たりにかかる費用=238円
水道事業	水1m当たりの平均販売単価=131円 水1mをつくる費用=120円

※浄化槽施設整備事業、公共下水道事業、水道事業は1m当たりで算出しています。

町の財政を家計に例えると 年収500万円の家計の場合、18万円の黒字

家族で働いて得た収入は、給与(町税や固定資産税)とパート収入(施設の使用料や手数料)あわせて204万円。収入の約半分は援助(国からの地方交付税や県からの補助金)に頼っている状況です。

借金残高は442万円と年収500万円で見たと場合に、ほぼそれに匹敵する金額を町が借金していることがわかります。

[支出]		[収入]	
食費(職員給与、委員報酬などの人件費)	77万円	給与(町民税、固定資産税などの税収)	173万円
家族の医療費(医療費助成などの扶助費)	54万円	パート収入(施設の使用料などその他の収入)	31万円
光熱費(光熱水費、消耗品などの物件費)	60万円	実家からの援助(国や県からの援助)	249万円
車や家具の修繕費(町有施設の維持補修費)	2万円	子どもの取り崩し(基金からの繰入金)	11万円
家の増改築費(道路整備などの投資的経費)	47万円	町内会費(他の団体への補助費など)	69万円
ローン返済(地方債の返済)	48万円	貯金の取り崩し(基金からの繰入金)	5万円
貯金(来年度事業への積立金)	26万円	借金(国や銀行から長期的に借りるお金)	31万円
合計	482万円	合計	500万円
翌年度への繰り越し(貯金残高58万円、借金残高442万円)	18万円		